

令和6年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 財務管理

試験問題

(16 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、受験票に記載されている試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和6年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシート（解答用紙）には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (7) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (8) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (9) マークシートにはア～エまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (10) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (11) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (12) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (13) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (14) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (15) 替え玉受験、試験中に受験者間で情報を授受する行為、指定されたもの以外のものを机上に置く行為、カンニング行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (16) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。
- (17) 試験終了後の正解表の公表、合格発表等のスケジュールは、受験票に記載しておりますので、ご確認ください。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M $\pm$ ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題 1 企業の資金調達に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．株式会社における資金調達方法の 1 つに株式による資金調達がある。株主は株式会社に資金を提供しているので債権者となる。
- イ．長期資金調達の方法として劣後債、優先株などがあり、これらはメザニン・ファイナンスと呼ばれている。
- ウ．財務管理における重要な役割は、いかに効率的・効果的に資金を調達・運用するかである。
- エ．株式による資金調達はエクイティ・ファイナンスと呼ばれ、自己資本に分類される。

問題 2 株式会社制度及び株式会社の財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．普通株式を保有する株主は、必ず配当を受け取ることができる。
- イ．株主が普通株式にて企業に出資をした場合には、満期到来日に出資額の返済を受けることができる。
- ウ．損益計算書は企業の経営成績を示すものであり、会計期間は通常 1 年間である。
- エ．貸借対照表において、貸倒引当金と減価償却累計額は負債の部に表示する。

問題3 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、売上高収益性に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞商品売買業の損益計算書

損益計算書 (単位：千円)		
	20X1年度	20X2年度
売上高	120,000	126,000
売上原価	84,000	85,680
売上総利益	36,000	40,320
販売費及び一般管理費	26,400	30,492
営業利益	9,600	9,828
営業外収益	600	600
営業外費用	1,080	852
経常利益	9,120	9,576
特別利益	—	200
特別損失	2,400	1,586
税引前当期純利益	6,720	8,190
法人税、住民税及び事業税	2,040	2,520
当期純利益	4,680	5,670

- ア．20X1年度と20X2年度の売上高売上原価率を比較すると、20X2年度の方が高いことから、売上高に対する仕入原価の割合が上昇した。
- イ．20X1年度と20X2年度の営業利益を比較すると、20X2年度の方が多いが、売上高営業利益率は20X1年度の方が高く、営業活動での収益性は下がった。
- ウ．20X2年度の営業外費用は20X1年度よりも228千円減少したため、20X2年度の売上高経常利益率は20X1年度よりも高くなった。
- エ．20X2年度の売上高当期純利益率は20X1年度よりも0.9ポイント上昇し、当社の全ての活動からの収益性は向上した。

問題4 個別財務諸表を前提とした場合の収益性に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．ROAは、企業が保有する全ての資産を利用して、どれだけ利益を上げているかを示す指標である。
- イ．株主に帰属する自己資本に対比される利益概念は、当期純利益である。
- ウ．事業利益は、営業利益に金融収支を加えて計算する。
- エ．総資産営業利益率は、売上高を媒介として売上高営業利益率と総資産回転率に分解でき、総資産営業利益率の変化の原因を分析することができる。

問題5 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

要約貸借対照表 (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
現金・預金	8,600	買掛金	12,000
売掛金	7,600	短期借入金	8,000
棚卸資産	13,800	長期借入金	30,000
有形固定資産	20,000	資本金	32,000
無形固定資産	10,000	利益剰余金	18,000
投資その他の資産	40,000		
合計	100,000	合計	100,000

- ア．前期の当座比率が90％であったとき、当座比率に着目すると、前期と比較して当期は、短期的な安全性が改善しているといえる。
- イ．当期の流動比率は250％と十分高い水準であり、短期的な安全性が高いといえる。
- ウ．前期の固定比率が150％であったとき、固定比率に着目すると、前期と比較して当期は、固定比率が悪化しているといえる。
- エ．前期の自己資本比率が45％であったとき、自己資本比率に着目すると、前期と比較して当期は、安全性が改善しているといえる。

問題6 効率性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．効率性分析は、企業が保有する資産をどの程度有効に活用しているか（資産の活用度）を評価するために行われ、主に企業の債務返済能力を判断するものである。
- イ．効率性を分析するための指標は、資産回転率（資産÷売上高）又は資産回転期間（売上高÷資産）である。
- ウ．資産活用度の高低は獲得される売上高及び利益に影響することから、効率性分析は収益性分析の一環として位置付けられる。
- エ．キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、棚卸資産回転期間＋売上債権回転期間－仕入債務回転期間で定義され、長い方が望ましい。

問題 7 以下に示す成長性分析に関する説明において、() 内に当てはまる語句と数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

成長性分析では、売上高や総資産、従業員数など企業規模を示す尺度の伸び率を計算する。

売上高伸び率は、
$$\frac{(\text{A}) \text{売上高} - (\text{B}) \text{売上高}}{(\text{C}) \text{売上高}} \times 100$$
で求める。前期の売上高が3,600千円、当期の売上高が4,500千円であるとき、売上高伸び率は(D) %となる。

- ア. A : 当期 B : 前期 C : 前期 D : 25
- イ. A : 当期 B : 前期 C : 当期 D : 20
- ウ. A : 前期 B : 当期 C : 前期 D : 25
- エ. A : 前期 B : 当期 C : 当期 D : 20

問題 8 現金の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金を支払う際には、必ず支出内容を証明する証^{ひょう}憑^{ひょう}を入手する。
- イ. 日常的な少額の支払に備えて、各部署や各営業所に現金を渡しておくことがある。この少額の現金のことを、小口現金という。
- ウ. 売上代金等の収納した現金は、すぐに預金に預け入れ、日常の支払に用いる現金と一緒に保管しないようにする。
- エ. 現金出納帳と実際有高の確認は、出納担当者が可能な限り頻繁に行う。

問題 9 各種預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外貨預金を保有する場合、為替変動リスクを負うことになる。
- イ. 定期預金は、原則として満期までは引き出しができないが、預金者の申出により解約することもできる。
- ウ. 通知預金は、引き出す場合に最低 2 日以上前に通知する必要がある、普通預金よりも利率が低く設定されている。
- エ. 納税準備預金は、引き出しの目的が納税に限定されるため、通常、普通預金よりも利率が高く設定されている。

問題10 預金管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．不正取引を避けるため、預金通帳や銀行届出印は担当部署の責任者が安全な金庫に保管し、金庫の鍵は責任者が所有する。
- イ．預金管理には預金出納帳という補助簿を使用し、収納した金額が契約や請求に基づいているかを確認する。
- ウ．預金の支払は証憑の入手と引換えに行うのが原則であるが、他部署の担当者の領収書があれば行ってもよい。
- エ．普通預金と当座預金の実際有高は、預金通帳で確認する。

問題11 小切手に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．小切手には、記載がなければ小切手としての効力が生じない事項が小切手法で定められており、その代表例としては、振出日や振出人の署名などが挙げられる。
- イ．小切手の振出しに当たっては、実務上、統一小切手用紙を用いる。
- ウ．小切手を振り出すには、金融機関と当座勘定取引契約を締結し、普通預金口座を開設する必要がある。
- エ．小切手の呈示期間は、振出日の翌日より10日間（ただし、最終日が金融機関休業日である場合には翌営業日まで）である。

問題12 手形に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．振出人の署名があれば、手形の必要的記載事項の一部が漏れている場合、受取人が漏れている項目を記載しても構わない。
- イ．手形の振出しには、振出人本人の手書きの署名と押印が必要である。
- ウ．手形の持参人は、取引銀行への取立依頼時に、手形の裏面に「取立てのため」と付記して持参するのが通常である。
- エ．手形の必要的記載事項を記載していれば、用紙にかかわらず手形を振り出すことが法的には可能であるが、銀行では統一手形用紙のみが取り扱われるため、実際には統一手形用紙が用いられている。

問題13 手形の不渡りに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 不渡りは、その理由によって、手形交換所規則に基づき種類が分類され、資金不足に起因するものは1号不渡りとされる。これは、振出人の当座預金残高が不足のため手形の決済ができないなど、振出人の信用に関係するものである。
- イ. 自社の資金繰りが良好ではなく、振り出した手形の支払期日において十分な当座預金口座の残高を確保できないと見込まれる場合、既に振り出している手形を無効として支払期日を延長した新しい手形を振り出すことがある。この方法は、手形のジャンプと呼ばれる。
- ウ. 受け取った手形を裏書・割引をしている場合、振出人が支払期日に決済を行うことができず不渡りになると、手形の所持人は裏書・割引をした者に手形の買戻しを要求できる。つまり、裏書・割引をした手形が不渡りになった場合、裏書・割引をした者が買い戻す義務を負う。
- エ. 不渡りに関しては、その理由のいかんにかかわらず6ヵ月以内に2回不渡りを出すと銀行取引停止となる。

問題14 売掛金に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 顧客別に売掛金を管理する場合に用いる補助元帳を、得意先元帳という。
- イ. 売掛金は、備品を売却したときに生じる債権である。
- ウ. 売掛金は、売上時に必ず発生する債権である。
- エ. 売掛金は、予約金を支払ったときに生じる債権である。

問題15 与信管理の必要性に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 与信限度額は、取引先の信用状況の良否のほか、取引内容、取引実績、自社の貸倒負担能力等を総合的に勘案して決定する。債権残高が与信限度額を超えないよう、受注の段階から注意する必要がある。
- イ. 与信をする以前に、取引先の信用状況を把握し、取引限度額や信用度合いの検証を行う。
- ウ. 与信をして掛販売等を開始した後は、取引先の状況を把握したり、財務内容に変化が生じていないかを判断したりする必要はない。
- エ. 債権者は、催促を行っても回収が不可能であると判断した場合、債権放棄（債務免除）を行うことがある。この場合、免除した債権が寄附金として課税対象にならないよう、催促の実績と債権放棄の事実を書面で残すことが重要である。

問題16 実際の現金残高が現金出納帳残高よりも少なくなっている場合、その原因として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．旅費経費精算の戻入額の記帳に当たり、過小に計上した。
- イ．旅費経費精算の戻入額の記帳漏れがあった。
- ウ．文房具購入額の記帳に当たり、過大に計上した。
- エ．文房具購入額の記帳漏れがあった。

問題17 会社における預金利息の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．普通預金利息が30,000円の場合、所得税等が4,594円控除され、25,406円が普通預金口座に振り込まれる。
- イ．預金利息の受取りに当たって源泉徴収された所得税等は、通常、損益計算書において法人税等（法人税、住民税及び事業税）勘定に計上される。
- ウ．損益計算書において、受取利息は営業外収益の区分に記載する。
- エ．損益計算書において、受取利息は源泉後の金額を計上する。

問題18 銀行勘定調整表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．両者区分調整法では、未取付小切手は残高証明書残高に加算する。
- イ．両者区分調整法では、時間外預入は残高証明書残高に加算する。
- ウ．銀行残高基準法では、時間外預入は加算の欄に記入する。
- エ．企業残高基準法では、未渡小切手は加算の欄に記入する。

問題19 債権・債務の会計処理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．取引先が複数ある場合には、買掛金管理のため仕入先元帳を活用する。
- イ．受取手形に関しては、受取手形台帳を作成し、支払期日に入金を確認する。
- ウ．当期に生じた売掛金が当期中に全額回収不能になった場合、売掛金と貸倒引当金を相殺する。
- エ．商品を販売する前に顧客から代金を受け取ったので、前受金で処理をした。

問題20 資金繰りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．保有する手形を割り引くか満期まで保有し続けるかの判断に当たっては、金利は重要な要素であるが、満期までの期間は優先的に考慮する要素ではない。
- イ．商品代金等の支払のために小切手ではなく手形を振り出すのは、現時点では資金を有しているが、将来的に資金が不足すると見込まれる場合である。
- ウ．子会社が保有する資金を親会社に融通する手段としては、子会社から親会社への貸付のほか、配当の実施が挙げられる。
- エ．現金仕入・現金販売を取引条件としている場合、掛仕入・現金販売を取引条件としている場合よりも資金繰りに余裕が生じる。

問題21 企業における資金の管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．収入には、主に売上げなどの営業収入や配当金などの営業外収入、資産の売却による経常外収入がある。
- イ．資金統制とは、資金計画によらずに資金を確保することを指す。
- ウ．支出には、営業支出や営業外支出、経常外支出などがある。
- エ．企業の資金は、運転資金とその他の長期資金に分かれる。

問題22 資金繰りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．商品代金を商品引渡時に受け取る場合と前受けする場合を比較すると、引渡時に受け取る方が資金繰りの観点からは良い。
- イ．固定資産の購入に当たり約束手形を振り出す場合と小切手を振り出す場合を比較すると、小切手を振り出す方が資金繰りの観点からは良い。
- ウ．商品販売代金の対価として約束手形を受け取る場合、手形の受取日から満期日までの期間が短い方が資金繰りの観点からは良い。
- エ．資金繰りの改善のために、余剰資金で借入金を早期返済する場合と国債を購入する場合を比較すると、借入の金利や国債の利回りにかかわらず、借入金を早期返済する方が資金繰りの観点からは良い。

問題23 実績資金繰り表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．実績資金繰り表の作成には、現金出納帳、普通預金出納帳及び当座預金出納帳が必要である。
- イ．実績資金繰り表の作成のために収集した資料から、実績資金繰り表の項目ごとに金額を計算する。
- ウ．実績資金繰り表の作成には、多桁式の預金出納帳を活用すると効率的である。
- エ．実績資金繰り表は、基本財務諸表の1つである。

問題24 資金繰り表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．見積資金繰り表は、将来の予測から慎重かつ確実な計画に基づいて作成されなければならないが、予測違いがあった場合でも修正しない。
- イ．見積資金繰り表は、過去のデータを使用し作成するので、手間はかからず実績資金繰り表に比べれば、重要ではない。
- ウ．資金繰り表には、4区分や6区分、7区分があり、どの区分を採用するかは企業の資本金の額による。
- エ．資金繰り表は、企業の収支バランスを読み取る上で活用できるが、固定資産の残高や減価償却費を読み取ることはできない。

問題25 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．キャッシュ・フロー計算書における現金の範囲には、預入日から満期日までが3ヵ月超の定期預金は含まれない。
- イ．キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表、損益計算書と同様、財務諸表の1つである。
- ウ．キャッシュ・フロー計算書においては、一会計期間のキャッシュ・フローを3つの区分に分けて表示する。
- エ．キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の範囲には、容易に換金可能な市場性のある一時所有の有価証券が含まれる。

問題26 以下に示す＜資料1＞及び＜資料2＞に基づいた場合、キャッシュ・フロー計算書上のA～Cの数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

＜資料1＞取引の影響を考慮する直前におけるキャッシュ・フロー計算書上の数値

A. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,000円
B. 投資活動によるキャッシュ・フロー	－6,000,000円
C. 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,500,000円

＜資料2＞キャッシュ・フロー計算書作成において考慮する取引

- 取引1 工場で働く従業員に対して給与500,000円を支払った。
- 取引2 本社で働く従業員に対して給与500,000円を支払った。
- 取引3 工場で用いる機械を購入し500,000円を支払った。
- 取引4 本社で営業用に用いる車両を購入し500,000円を支払った。
- 取引5 借入期間が半年間の借入金1,000,000円を返済した。
- 取引6 借入期間が3年間の借入れ2,000,000円を行った。

ア. A. ゼロ	B. －7,000,000円	C. 6,500,000円
イ. A. －500,000円	B. －6,500,000円	C. 6,500,000円
ウ. A. －1,000,000円	B. －7,000,000円	C. 7,500,000円
エ. A. －1,500,000円	B. －6,500,000円	C. 7,500,000円

問題27 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、営業活動によるキャッシュ・フローの計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

＜資料＞

(単位：百万円)

売掛金勘定				減価償却累計額勘定			
期首残高	1,052	普通預金	11,453		期首残高	317	
売上	11,800	期末残高	1,399	期末残高	347	減価償却費	30
	12,852		12,852		347		347

貸倒引当金勘定				退職給付引当金勘定			
		期首残高	7		期首残高	276	
期末残高	9	貸倒引当金繰入額	2	期末残高	293	退職給付費用	17
	9		9		293		293

- ア．当期中の売掛金は、売上げによる増加、回収による減少を繰り返し、残高は前期末に比べ、347百万円増加した。キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの計算においては、この売上債権の増加額を、税引前当期純利益から減算した。
- イ．当期中における有形固定資産の新規取得、除却や売却はなく、損益計算書上の減価償却費の金額と、減価償却累計額の増加額30百万円は一致していた。この減価償却累計額の増加分を税引前当期純利益から減算した。
- ウ．貸倒引当金繰入額は非資金損益項目であり、当期純利益を減少させるが、繰入れの時点ではキャッシュ・フローは生じないため、当期の繰入額2百万円を税引前当期純利益に加算した。
- エ．退職給付引当金の残高は、退職給付費用の計上により前期末に比べて17百万円増加した。キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの計算においては、この引当金の増加額を税引前当期純利益に加算した。

問題28 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローがほぼゼロで、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの場合、営業活動による資金不足を資金調達によって賄った可能性が高い。
- イ．営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがほぼゼロで、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合、営業活動で獲得した資金で借入れの返済や株主への分配を行った可能性が考えられる。
- ウ．営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスで、財務活動によるキャッシュ・フローがほぼゼロの場合、当期に投資を行った結果、売上げが増加したものと考えられる。
- エ．営業活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスで、財務活動によるキャッシュ・フローがほぼゼロの場合、当期の投資は営業活動によるキャッシュ・フローによって賄われていると考えられる。

問題29 以下に示す「売掛金残高及び回収予定表」及び「買掛金残高及び支払予定表」において、() 内に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、売掛金の回収条件は、翌月に「60%」が、翌々月に「40%」が回収されると見積もり、買掛金の支払条件は、仕入月末締め翌々月の支払と見積もるものとする。

売掛金残高及び回収予定表

(単位：千円)

区分	月初売掛金残高	掛売上	掛代金入金	月末売掛金残高
1 月	18,040	13,500	12,840	18,700
2 月	18,700	12,840	13,300	18,240
3 月	18,240	13,250	(A)	(B)

買掛金残高及び支払予定表

(単位：千円)

区分	月初買掛金残高	掛仕入	掛代金支払	月末買掛金残高
1 月	5,600	2,500	3,000	5,100
2 月	5,100	2,600	2,600	5,100
3 月	5,100	2,800	(C)	(D)

- ア． A : 13,104 B : 18,386 C : 2,500 D : 5,400
 イ． A : 13,104 B : 18,386 C : 2,600 D : 5,300
 ウ． A : 13,086 B : 18,404 C : 2,500 D : 5,400
 エ． A : 13,086 B : 18,404 C : 2,600 D : 5,300

問題30 貨幣の時間価値に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア． 将来の収入を割り引いて現在価値を求める場合、通常は単利計算を用いる。
 イ． 計算に用いる割引率が大きくなるほど、現在価値は小さくなる。
 ウ． 割引率が同じならば、期間5年の現価係数よりも期間10年の現価係数の方が小さくなる。
 エ． 毎年同額の収入が生じる場合、年金現価係数を用いて収入の現在価値合計を求めることができる。

問題31 現在、「新規で2,000万円、耐用年数3年」の設備投資を検討している。以下に示す<資料>に基づいた場合、NPV（正味現在価値）として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- ・第1期末と第2期末は、毎年900万円のキャッシュ・フローが期待される。
- ・第2期末に、追加投資として500万円が必要となる。
- ・第3期末のキャッシュ・フローは、第2期末よりも5%の増加が見込まれる。
- ・割引率は5%とする。

区分	第1期首	第1期末	第2期末	第3期末
アウトプット		収益	収益	収益
インプット	初期投資		追加投資	

- ア．約－3万円
 イ．約 36万円
 ウ．約 138万円
 エ．約 245万円

問題32 以下に示す3つの投資案に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。
 ただし、各投資案の割引率は10%である。

（単位：億円）

投資案	初期 投資額	1年後 正味キャッシュ・フロー	2年後 正味キャッシュ・フロー	3年後 正味キャッシュ・フロー
A	200	90	90	90
B	200	50	80	140
C	200	240	0	0

- ア．投資案Aの回収期間は、約2.22年である。
 イ．投資案Bの正味現在価値は、約16.75億円である。
 ウ．投資案Cの内部収益率は、20%である。
 エ．正味現在価値法で評価して3つの投資案のうちいずれか1つを選ぶとすると、投資案Bが選択される。

問題33 回収期間法に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 回収期間法では、設備に投下した資金を回収するのに要する期間を計算し、設備投資案の評価を行う。
- イ. 理論的には、計算された回収期間が税法上の耐用年数の半分の期間より長いのであれば、その投資案を棄却すべきである。
- ウ. ある投資案について単純回収期間と割引回収期間を計算すると、単純回収期間の方が割引回収期間よりも長くなる。
- エ. 単純回収期間法と異なり、割引回収期間法によれば投資案の収益性を評価できる。

問題34 設備投資額が3,600万円、投資の毎年のリターンが1,500万円である投資案を投資利益率法で評価した場合の記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、0.1%未満の端数は、四捨五入することとする。

- ア. この投資案の耐用年数が3年であるとき、投資利益率は8.3%となる。
- イ. この投資案の耐用年数が3年であるとき、投資利益率は41.7%となる。
- ウ. この投資案の耐用年数が4年であるとき、投資利益率は8.3%となる。
- エ. この投資案の耐用年数が4年であるとき、投資利益率は41.7%となる。

問題35 ある投資案を実行すると毎年300万円の収入が3年間にわたって得られると予想されるとき、この投資案の内部利益率が10%となる投資額として正しいものは、次のうちどれか。

なお、計算上端数が生じる場合には、万円未満を四捨五入すること。

- ア. 746万円
- イ. 818万円
- ウ. 990万円
- エ. 1,092万円

問題36 金融資産XとYを比較すると、両者の将来キャッシュ・フローは等しく、リスクプレミアムはXの方が大きい。このとき、両者の理論価格に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 理論価格はXの方が高い。
- イ. 理論価格はYの方が高い。
- ウ. 両者の理論価格は等しい。
- エ. どちらが高いとはいえない。

問題37 金融商品に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、投資者は日本国内に在住し、主な資産は円建てで保有しており、投資判断も円建てでおこなっているものとする。

- ア．外貨預金と日本国国債を比較すると、通貨の種類にかかわらず、預金の一種である外貨預金の方がリスクが低い。
- イ．先物取引とオプション取引を比較すると、原資産が等しければ、先物取引の方がリスクが低い。
- ウ．社債と株式を比較すると、発行企業が同一であれば、社債の方が株式よりもリスクが低い。
- エ．日本企業が発行する株式と米国企業が発行する株式を比較すると、両社が類似事業を営んでいれば、日本企業が発行する株式の方がリスクが高い。

問題38 金融商品のリスクに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．信用リスクとは、債務者がその返済を履行できなくなるリスクのことをいう。
- イ．為替変動リスクとは、為替相場が時々刻々と変動することにより、外貨建て金融商品の換算価値が変動するリスクのことをいう。
- ウ．カントリーリスクとは、その国や地域の政治的・経済的環境の変化等によって、投資資金の回収ができなくなるようなリスクのことをいう。
- エ．流動性リスクとは、株式や債券等の市場が活性化し、取引量が増加して、期待されるリターンを得られなくなるリスクのことをいう。

問題39 以下に示す＜資料＞に基づいた場合、株式投資に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

なお、A社とB社は異なる事業を営んでいる。

＜資料＞

	期待収益率(%)	収益率の標準偏差(%)
A社株式	15	10
B社株式	10	12

- ア．A社株式とB社株式に100万円ずつ投資した場合、期待収益率は12.5%になる。
- イ．A社株式とB社株式に100万円ずつ投資した場合、標準偏差は11%になる。
- ウ．A社株式だけに200万円投資した場合と、A社株式とB社株式に100万円ずつ投資した場合を比較すると、A社株式だけに投資した場合の方が、期待収益率が高くなる。
- エ．B社株式だけに200万円投資した場合と、A社株式とB社株式に100万円ずつ投資した場合を比較すると、B社株式だけに投資した場合の方が、標準偏差が高くなる。

問題40 以下に示す2つの利付債AとBについて、額面100円当たり価格の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、解答は小数点以下第3位を四捨五入してある。

債 券	満 期	クーポンレート	利回り
利付債A	3年	2%	3%
利付債B	2年	2%	3%

- ア. A : 97.17円 B : 97.17円
イ. A : 97.17円 B : 98.09円
ウ. A : 98.09円 B : 97.17円
エ. A : 98.09円 B : 98.09円